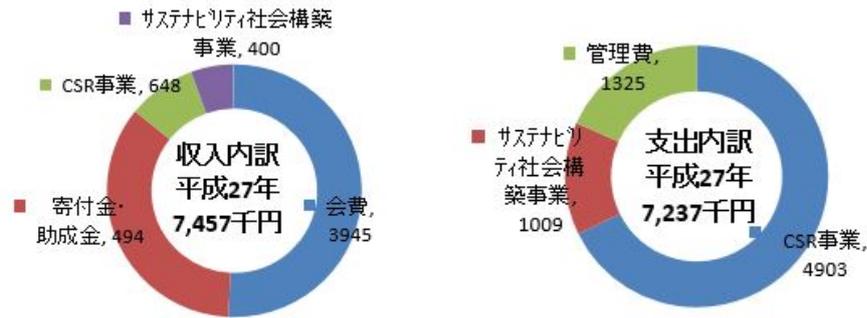


# サステナビリティ日本フォーラム 平成 27 年度事業報告

(平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

2016.01

## 会員動向・財務報告



会員数は 93 (平成 27 年 12 月 31 日現在)。16 名の役員、24 名の評議員および 9 名の運営委員と専従職員は 1 名。平成 27 年度の入退会状況は、企業会員は 1 社入、3 社退 (2 社減)。個人会員は 5 名入、8 名退 (3 名減)。

## 事業概要

○:会員拡大を目指して一般にも開催 △:会員向けに開催 ※:新規取組み

対象者	サステナビリティに資する情報開示を促進し持続可能な社会を構築するためのプログラム		
	調査・研究	講座・座談会	レポート・発行物
CSR 部門担当者/ サステナビリティ・CSR 志向の企業人/ CSR の裾野を広げる取組みに関心を持つ人	△未来データ&シナリオ研究会 △マテリアリティ特定研究会※ △長期目標を掲げる企業事例調査※ →環境省主催低炭素杯への協力 △レジリエント企業価値評価価格付けWG	○シリーズ勉強会 ○CSR 基礎講座 ○役員向け CSR 講座 △ラウンドテーブル △EU 会計指令解説検討会※ △役員懇談会	○ラギー・フレームワーク △シリーズ勉強会レポート △ウェブサイト・会員専用ページ運営 ○メールマガジン
サステナブルな社会構築・地域創生に関心を持つ人	○海士町 再生可能エネルギー自給率向上の取組み		

## 事業報告

### 1、企業の CSR 活動を啓発・促進する事業

■…平成 27 年度新規取組み

満足度…アンケート回答で勉強会の内容について適切・概ね適切 80%以上を◎、60～80%を○、60%未満を△とする  
セミナー

開催日	タイトル	講師 (敬称略)	参加者数 (非会員)	満足度	アンケート回答率
1/19	ジレンマゲームを通じて CSR の実践について理解を深める	KPMG あずさサステナビリティ 加藤祥子	22 (11)	◎	100%
1/23	成長戦略に欠かせないダイバーシティの重要性	Sus-FJ 後藤敏彦 アパシヨナータ パク・スックチャ	10 (2)	◎	70%

シリーズ勉強会 テーマ「エンゲージメントでサステナビリティの裾野を広げる」全 5 回

開催	タイトル	講師 (敬称略)	参加者数 (非会員)	満足度	アンケート回答率
5/27	「コーポレートガバナンス・コード～経営層の受託責任・説明責任が問われる時代～」	金融庁 藤本周、 日本 GE タニグチ直子	34 (12)	◎	55%
6/3	「お取引先からのエンゲージメント要望にいかに対応していくのか？」	CDP 森澤みちよ、 インテル野依靖司	21 (8)	◎	76%
7/17	ファンドマネージャーとしてのスチュワードシップ責任～ESG 投資を執行する運用会社の話を聞く～」	スパークス・アセット・マネジメント 清水裕様、味の素 中尾洋三	29 (4)	◎	79%
9/18	原材料調達に CSR の優先課題～事業の細部に潜む生物多様性のリスク～」	レスポンスアビリティ 足立直樹、花王 松瀬高志	16 (8)	◎	69%
11/13	「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (SDGs) 採択～企業が関わること～」	LIXIL 山上遊、国際協力 NGO センター (JANIC) 富野岳士	19 (4)	◎	53%

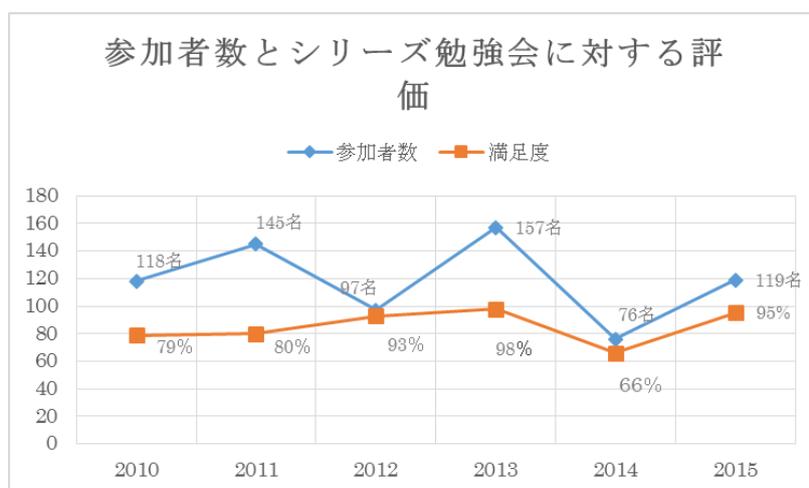


図1 参加者数と満足度 (アンケート結果より、勉強会の内容について適切・概ね適切と答えた割合) の推移

CSR 基礎講座

開催	タイトル	講師	参加者数 (非会員)	満足度	アンケート回答率
3/25,4/22,5/13, 9/29,11/10	CSR 担当者のための CSR 基礎講座 全 5 回	Sus-FJ 鎗野達男	16 (7)	◎	72%
10/20,11/11,12/17	役員・部長 (室長) のための CSR 基礎講座 全 1 回	Sus-FJ 後藤敏彦	3 (1)	-	N/A

研究会 ■ …平成 27 年度新規取組み

開催	タイトル		参加数 (非会員)
1/31、2/1、 2/27	未来データ&シナリオ研究会 第 10 回、合宿	2050 年の社会及び社会的ニーズについて未来シナリオと関連図を策定	13 (0)
10/9,10/19	マテリアリティ特定研究会 全 2 回	企業 1 社とマテリアル(重要な)課題の特定を試行	10 (1)
8月～12月	長期目標を掲げる企業事例調査	長期目標を掲載する CSR レポートの中から優良事例を調査する	7 (2)

調査ならびに表彰制度への関わり等

(一社)地球温暖化防止全国ネットの委託により、同ネットが事務局を務める表彰制度「低炭素杯 2016」の調査及び審査に協力。平成 27 年 10 月 1 日時点の日経 225 及び過去 10 年間の環境コミュニケーション大賞受賞企業、計 256 社の中から 2030 年～2050 年の CO2 排出量削減目標を持つ企業を調査。該当企業 27 社から 10 社を低炭素杯 2016「ベスト長期目標賞」として平成 28 年 2 月 17 日で表彰する。

## ラウンドテーブル（以下、RT）

開催日	タイトル	参加者数（非会員）
7/28	国際人権 NGO ヒューマンライツ・ナウ事務局長、弁護士伊藤和子さんとの RT	6 (0)
8/18	CSR アジア日本代表 赤羽真理子さんとの RT	10 (0)

## ワーキンググループ（以下、WG）、シンポジウム …平成 27 年度新規取組み

開催	タイトル	委員、講師（敬称略）
1/8,1/29,3/3	レジリエント企業価値評価格付け WG ラウンドテーブル	Sus-FJ 後藤敏彦、大和総研 河口真理子、日本政策投資銀行 竹ケ原啓介、高崎経済大学 水口剛、CDP 森澤みちよ、企業 6 社
4/20,5/15,10/14	EU 会計指令解説 WG	Sus-FJ 後藤敏彦、PwC 寺田良二、田原英俊、寺中誠、木村修平
11/18 参加者 82 名 (50)	「EU 会計指令改訂と非財務情報開示～中長期的な成長戦略・ESG にどう対応するか～」	日本経済大学 松尾敏行、上智大学 上妻直義、PwC 三橋優隆、富士通 藤崎壮吾、MSCI 大海雄三、大和総研 河口真理子 モデレーター：Sus-FJ 後藤敏彦

## 2、サステナビリティ社会構築に向けた調査・研究・支援事業

### 地域創生の星、海士町で再生可能エネルギー自給率向上を目指した取組み

あま未来アイランドプロジェクトとして、国内外で注目されている「海士町」をひとつのモデルとして、環境経営学会の再生可能エネルギー研究委員会と意識啓発、調査研究、実証実験を継続。2月～8月にかけて全国 4 箇所の視察。環境経営学会研究報告大会（5/23）での報告。2月～12月にかけてスカイプ会議を全 9 回開催。

### 3、サステナビリティ・レポートの国際標準をめざす GRI ガイドラインの普及・啓発事業

G4 マルチステークホルダー委員会と協働し、継続して GRI ガイドライン第 4 版を普及。また、GRI が進める新たな取組み（ガイドラインからスタンダードへ移行する計画）について情報収集を行った。

### 4、サステナビリティ・レポートに関する研究を推進し、国内外へ提言・提案を行なう事業

1 で実施したレジリエント企業価値評価格付け WG の成果を提言書にまとめ会員向けに発表。また、ラギー・フレームワークを継続頒布し（残部 100 部）、非財務に関わる情報開示を半歩前進させるための活動を行った。

## 広報活動

ウェブサイト（フェイスブックページ新設）・会員専用ページの刷新、メールマガジンの配信  
配信数は全 17 号配信。購読者数は 1,311 名（+29 名）。会員メールマガジンの配信数は全 6 回。

## その他

### 役員懇談会（2 回実施）

開催日	ゲストスピーチ（敬称略）	参加者数
1/7	エシカル市場拡大のためのラウンドテーブル「(オーガニックコットン) 5%じゃ、ダメですか」全 4 回の成果としてまとめた報告書の紹介 大和総研 河口真理子	15
8/6	暮らしの質向上検討会の成果報告 内閣府 華房実保	16

その時々的重要なテーマについてゲストを呼び、各界の CSR 分野でご活躍の理事・評議員が情報交換、意見交換をする場を提供。

### 認定 NPO 法人に向けた取組み

認定 NPO 法人の要件を充たすために、寄付金（3,000 円/1 口以上）の募集と民間助成金への積極的な申請を行い、平成 28～29 年の認定を目指す。 以上

## 平成27年度 活動計算書

平成27年 1月 1日から 平成27年12月31日まで

特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム

(単位：円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費			
団体会員			
企業	2,650,000		2,650,000
中間組織	400,000		400,000
CSO (NGO)	100,000		100,000
個人会員	375,000		375,000
賛助会員受取会費			
団体会員	200,000		200,000
個人会員	60,000		60,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	469,673		469,673
3 受取助成金等			
受取助成金	2,145,000		2,145,000
4 事業収益			
1. 企業のCSR活動を啓発・促進 する事業収益	448,000		448,000
2. サステナビリティ社会構築に向けた調査・ 研究・支援事業収益	400,000		400,000
3. サステナビリティ・レポートの国際標準を めざすGRIがトピックの普及・啓発事業 収益	0		0
4. サステナビリティ・レポートに関する研究 を推進し、国内外へ提言・提案を行う 事業収益	200,000		200,000
5 その他収益			
受取利息	285		285
雑収益	10,000		10,000
経常収益計	7,457,958	0	7,457,958
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	3,537,668		3,537,668
退職給付費用	0		0
福利厚生費	0		0
人件費計	3,537,668	0	3,537,668
(2) その他経費			
売上原価	0		0
会議費	30,305		30,305
旅費交通費	304,394		304,394
通信運搬費	106,605		106,605
消耗備品費	48,992		48,992
印刷製本費	0		0
研修図書費	7,380		7,380
交際費	4,752		4,752
諸謝金	513,152		513,152
諸会費	86,236		86,236
支払手数料	16,718		16,718
業務委託費	1,245,819		1,245,819
雑費	10,000		10,000

	その他経費計	2,374,353	0	2,374,353
	事業費計	5,912,021	0	5,912,021
2	管理費			
	(1)人件費			
	給料手当	293,344		293,344
	退職給付費用	0		0
	法定福利費	499,484		499,484
	福利厚生費	0		0
	人件費計	792,828	0	792,828
	(2)その他経費			
	会議費	3,302		3,302
	旅費交通費	200,407		200,407
	通信運搬費	39,195		39,195
	消耗備品費	324		324
	減価償却費	53,485		53,485
	印刷製本費	35,730		35,730
	研修図書費	1,404		1,404
	交際費	11,500		11,500
	諸謝金	0		0
	諸会費	21,000		21,000
	支払手数料	8,336		8,336
	租税公課	0		0
	業務委託費	158,029		158,029
	その他経費計	532,712	0	532,712
	管理費計	1,325,540	0	1,325,540
	経常費用計	7,237,561	0	7,237,561
	当期経常増減額	220,397	0	220,397
III	経常外収益			
	経常外収益計			
IV	経常外費用	0	0	0
	棚卸資産減少額	0		0
	経常外費用計	0	0	0
	経理区分振替額	0	0	0
	税引前当期正味財産増減額	220,397	0	220,397
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0
	当期正味財産増減額	220,397	0	220,397
	前期繰越正味財産額			619,945
	次期繰越正味財産額			840,342

## 平成27年度 財産目録

平成27年12月31日現在

特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	0	
三井住友銀行赤坂支店 普通預金	295,875	
三菱東京UFJ銀行目黒支店 普通預金	1,888,528	
ゆうちょ銀行 〇一九支店 普通預金	89,643	
未収金	0	
棚卸資産	0	
流動資産合計		2,274,046
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品 パーソナルコンピュータ	129,895	
有形固定資産計	129,895	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産計		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		129,895
資産合計		2,403,941
II 負債の部		
1 流動負債		
前受金		
平成28年度会費	1,310,000	
未払金		
佐藤会計事務所顧問報酬	194,400	
預り金		
個人住民税他	59,199	
流動負債合計		1,563,599
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		1,563,599
正味財産		840,342

## 平成27年度 貸借対照表

平成27年12月31日現在

特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	2,274,046	
棚卸資産	0	
未収入金	0	
流動資産合計		2,274,046
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	129,895	
有形固定資産計	129,895	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		129,895
資産合計		2,403,941
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	194,400	
前受金	1,310,000	
預り金	59,199	
流動負債合計		1,563,599
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		1,563,599
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		619,945
当期正味財産増減額		220,397
正味財産合計		840,342
負債及び正味財産合計		2,403,941